

京都市環境基本計画の検討に係る基礎データ

＜人口・世帯関係＞

- ・ 京都市の人口と将来推計人口の推移
- ・ 京都市の人口の推移
- ・ 行政区別人口の推移
- ・ 京都市の人口ピラミッド
- ・ 京都市の年齢 3 区分別人口の推移<0～14 歳, 15～64 歳, 65 歳以上>
- ・ 京都市の合計特殊出生率の推移
- ・ 京都市の世帯数の推移
- ・ 京都市の世帯当たりの人数の推移

＜温暖化対策関係＞

- ・ 京都市の温室効果ガス総排出量の推移
- ・ 京都市のエネルギー起源二酸化炭素排出量の推移
- ・ 京都市の部門別二酸化炭素の排出量の推移
- ・ 京都の年平均気温の変化傾向
- ・ 京都の熱帯夜日数の変化傾向

＜ごみ減量関係＞

- ・ 京都市処理処分量・資源化量の推移
- ・ 家庭ごみの燃やすごみ量の推移と 1 人 1 日当たりの量の推移
- ・ 家庭ごみの資源ごみ量の推移と 1 人 1 日当たりの量の推移
- ・ 大型ごみ量の推移と 1 世帯 1 年当たりの量の推移
- ・ 業者ごみ量の推移
- ・ 持込みごみ量の推移

＜公害対策関係＞

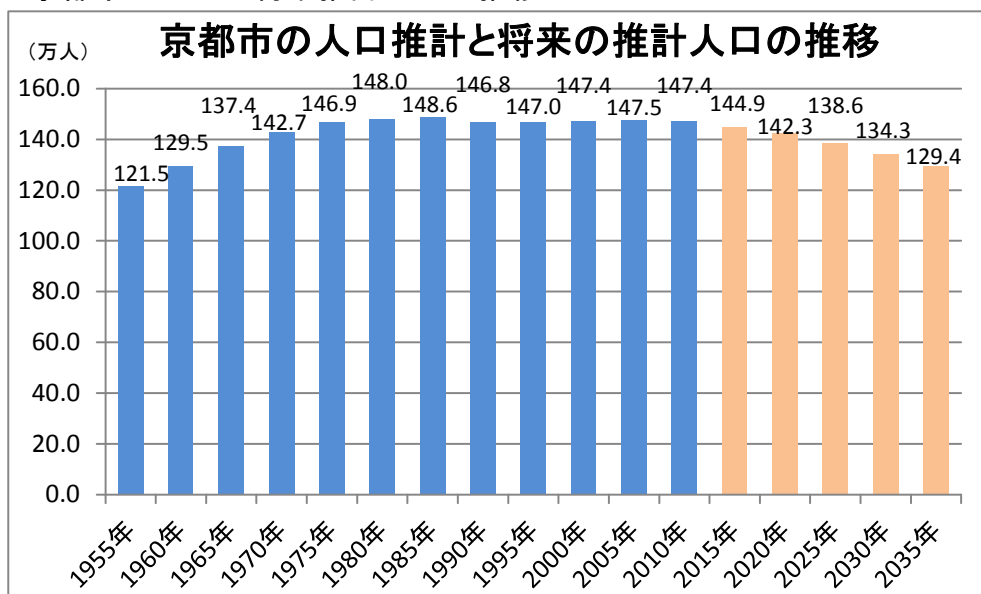
- ・ 公害に係る苦情件数の推移
- ・ K E S の認証数の推移
- ・ 京都エコドライバーズ宣言者の年度別普及実績
- ・ エコドライブ推進事業所登録者数

＜経済活動関係＞

- ・ 京都市の市内総生産の推移
- ・ 京都市内の民営事業所数の推移
- ・ 市内総生産の都市間比較
- ・ 人口一人当たりの市内総生産都市間比較
- ・ 経済活動別市内総生産の政令市比較

<人口・世帯関係>

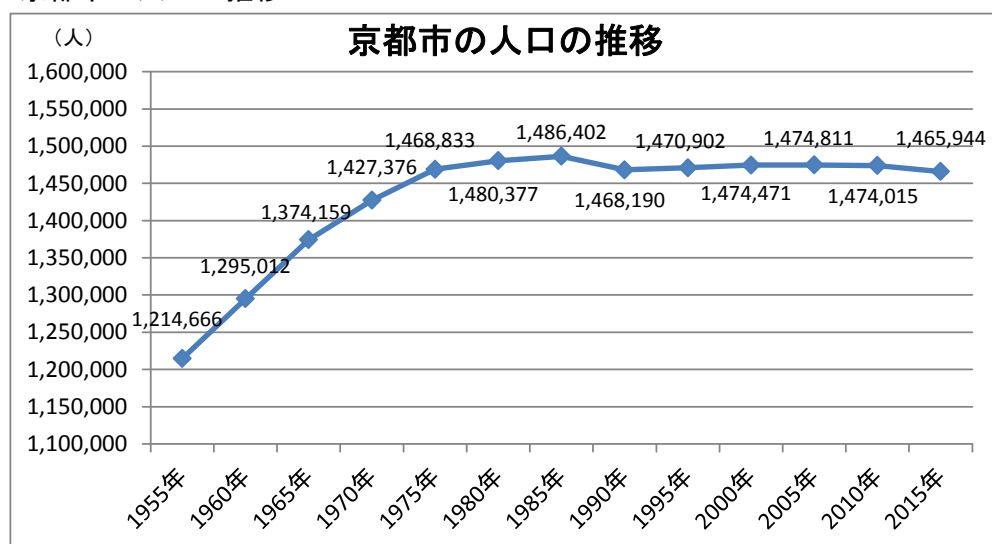
- ・ 京都市の人口と将来推計人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所 市町村別・将来推計人口（2015年以降の数値はコーホート要因法に基づく推計値。平成22年10月1日国勢調査結果を出発点として算出）

- ・ 平成22年度国勢調査において人口が減少し、その後も減少傾向が続くことが予想される。

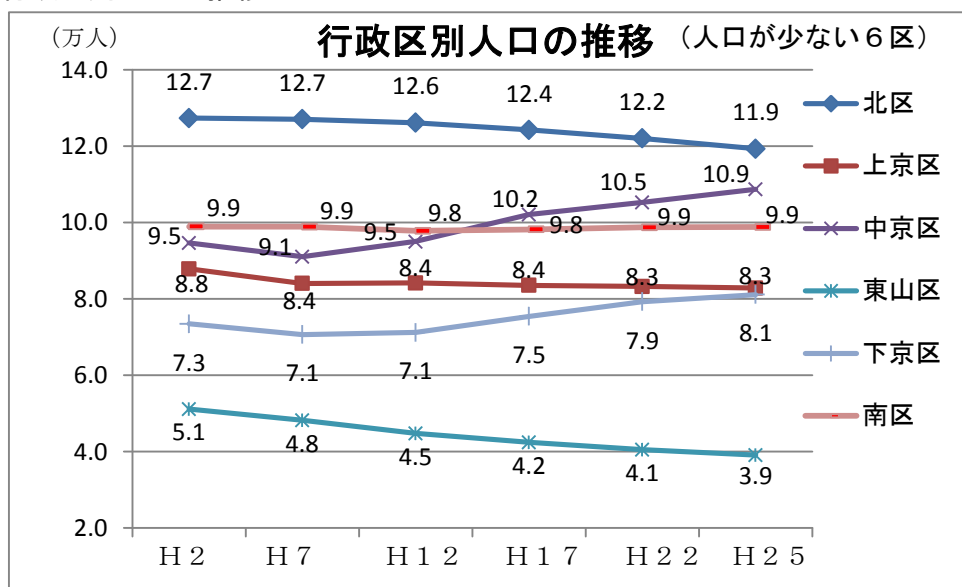
- ・ 京都市の人口の推移



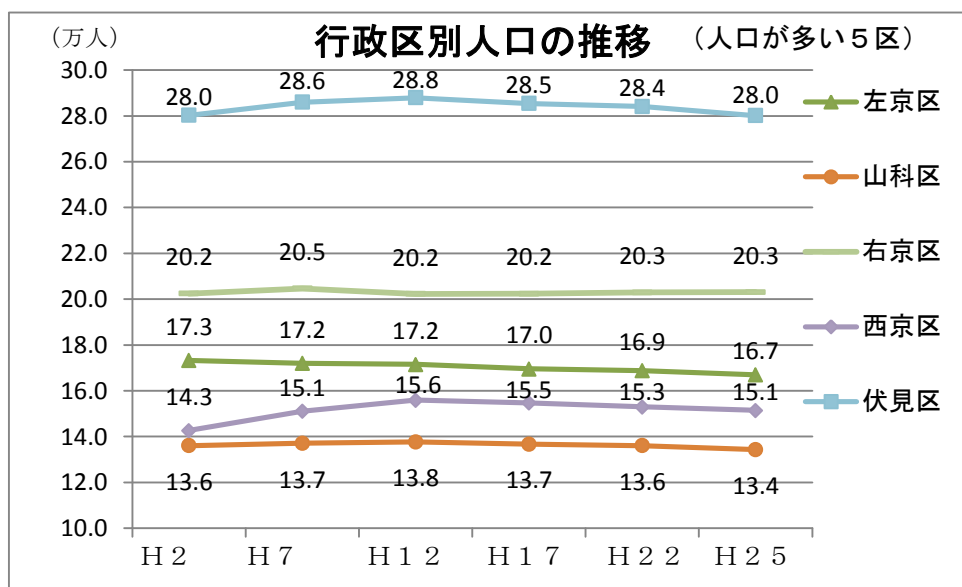
出典：1995年～2010年は国勢調査，2015年は京都市推計人口（直近の国勢調査結果を基に，住民基本台帳及び外国人登録（2012年7月廃止）による異動数を加減する方法により算出）

- ・ 平成22年度(2010年)国勢調査において，わずかではあるが人口が減少し，全国的にも同様の動きが見られている。

・ 行政区別人口の推移



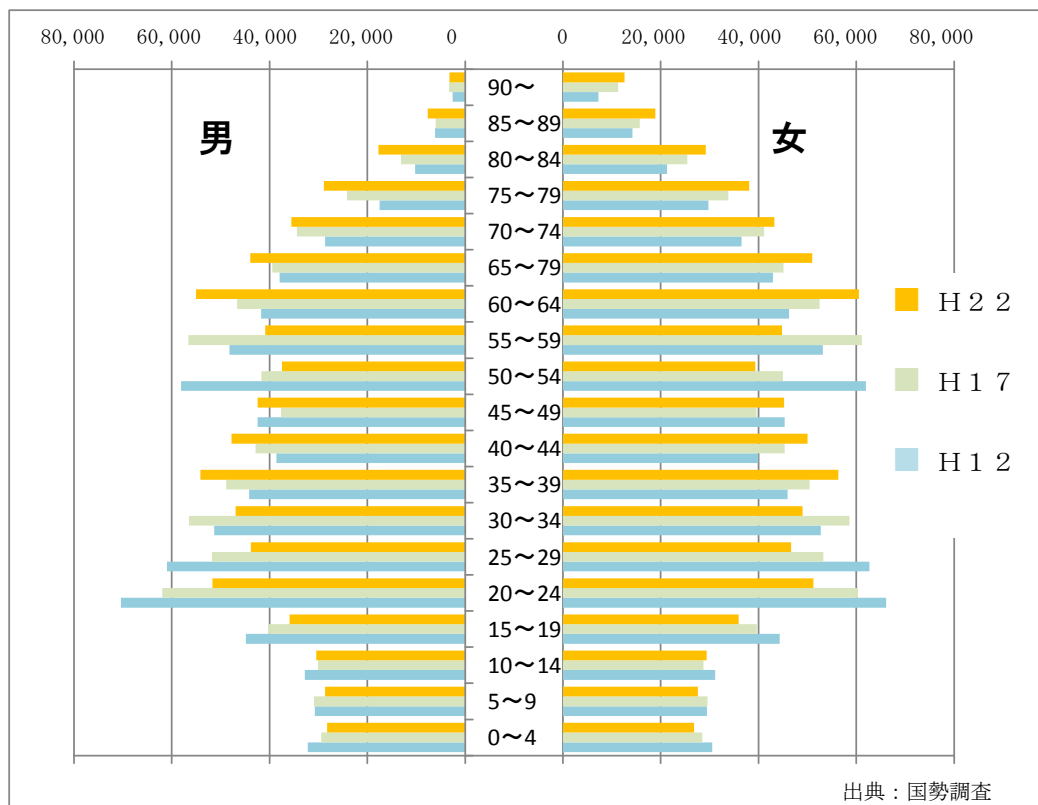
出典：H2～H22 は国勢調査，H25 は京都市推計人口



出典：H2～H22 は国勢調査，H25 は京都市推計人口

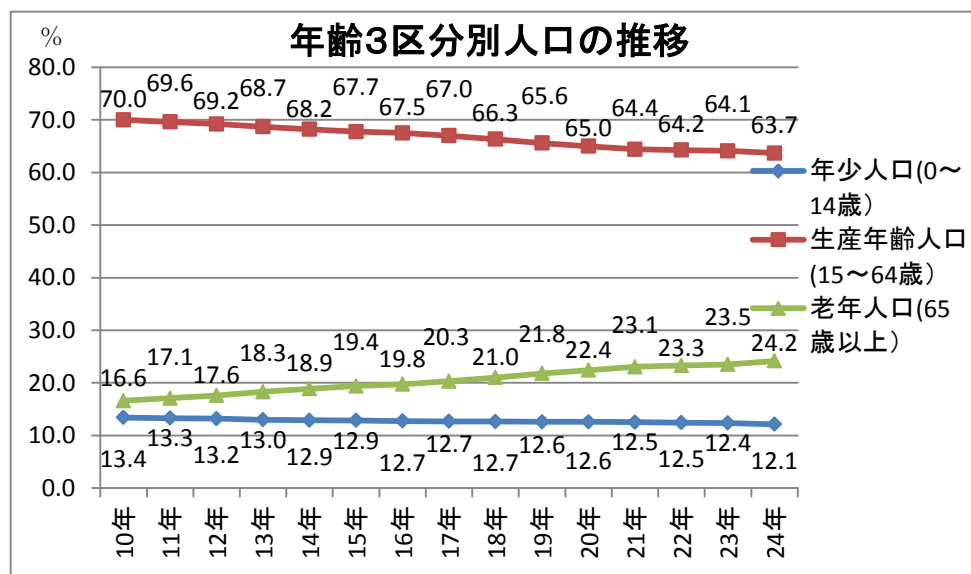
- ・ 行政区別人口では、中京区と下京区において人口の増加が見られたが、多くの区では減少している。

・ 京都市の人口ピラミッド



- ・ 大学が多いことから、20～24歳人口が多くなっている。
- ・ 近年ほど少子高齢化の形が顕著に表れた人口ピラミッドとなっている（H22の棒が高齢になるほど他と比べて高くなっている。）

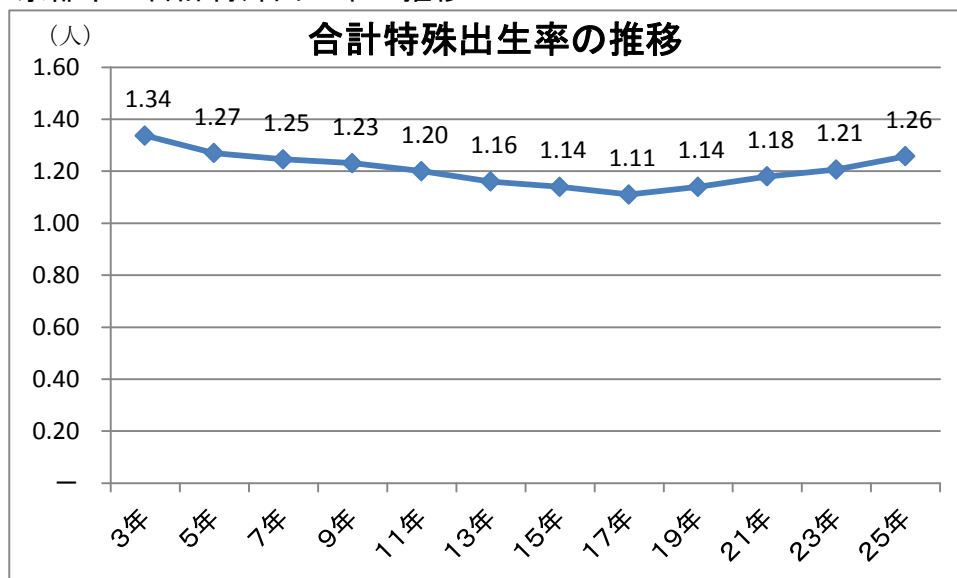
・ 京都市の年齢3区分別人口の推移＜0～14歳, 15～64歳, 65歳以上＞



出典：京都市総合企画局調べ

- ・ 生産年齢人口(15歳～64歳)及び年少人口(0～14歳)の割合の減少し、老年人口(65歳以上)の割合の増加が続いている。

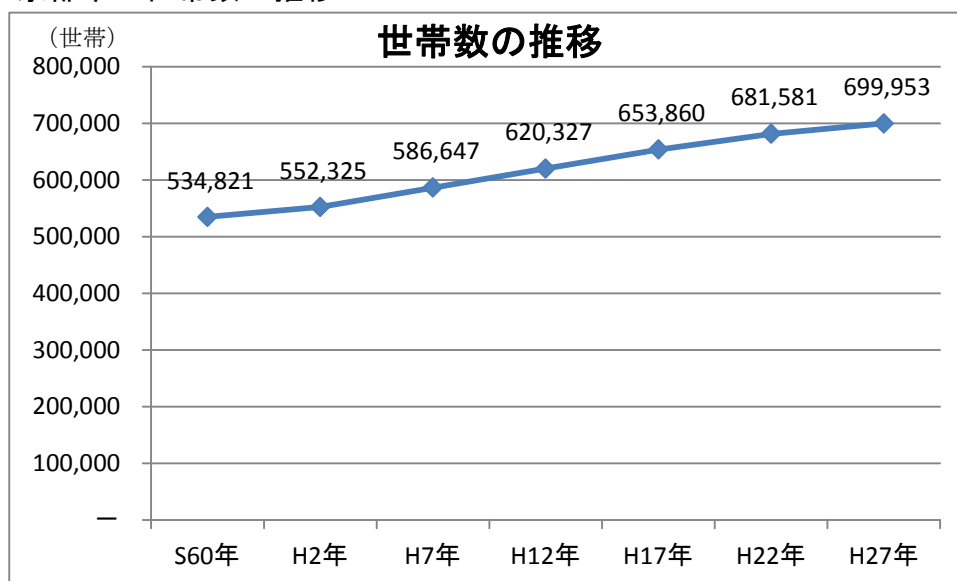
- ・ 京都市の合計特殊出生率の推移



出典：京都市総合企画局調べ

- ・ 合計特殊出生率は、平成 17 年まで減少傾向にあったが、それ以降は増加傾向に転じている。

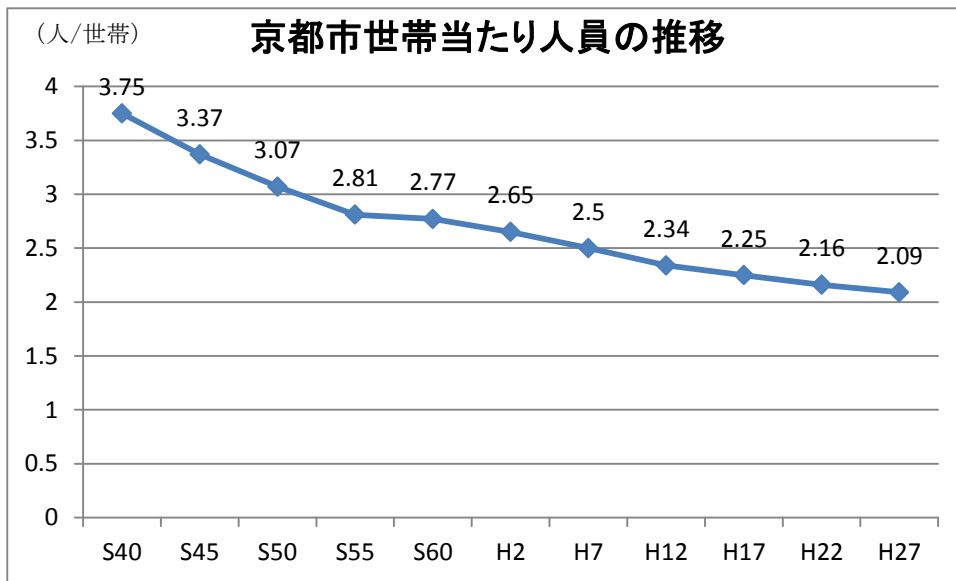
- ・ 京都市の世帯数の推移



出典：S60 年～H22 年国勢調査，H27 京都市住民基本台帳人口

- ・ 世帯数の推移は上昇傾向が続いている。

- ・ 京都市の世帯当たりの人員数の推移

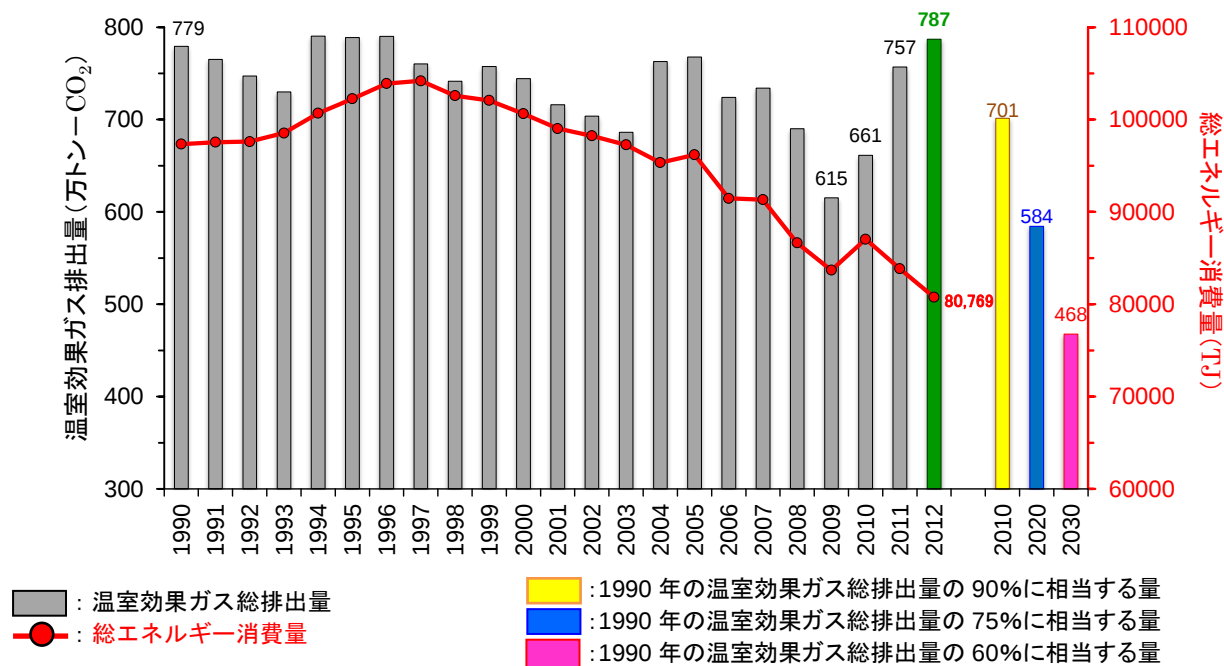


出典：S40年～H22年国勢調査，H27京都市住民基本台帳人口

- ・ 1世帯当たりの人員数は減少傾向が続いている。

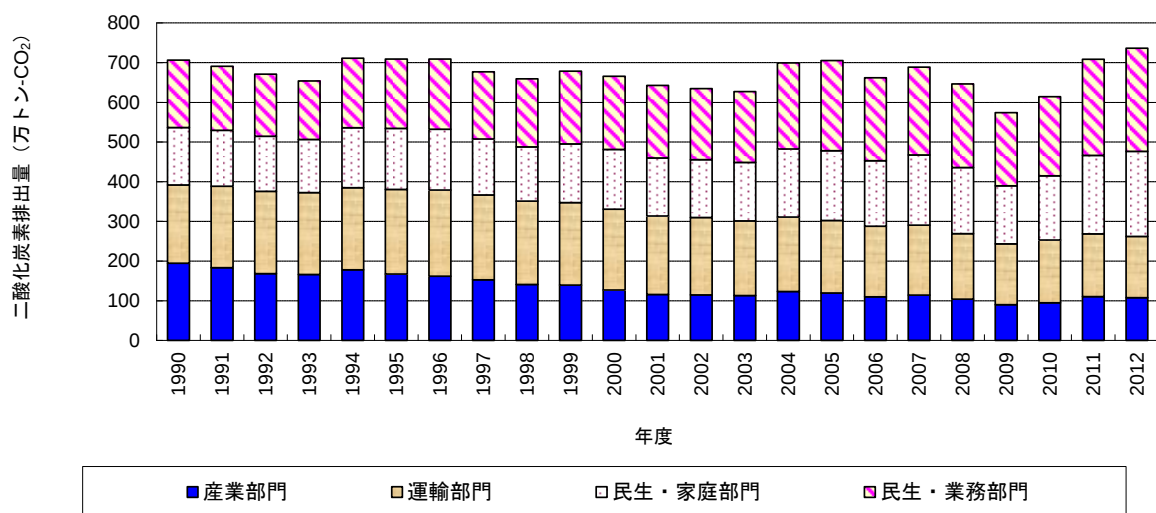
<温暖化対策関係>

・ 京都市の温室効果ガス総排出量の推移



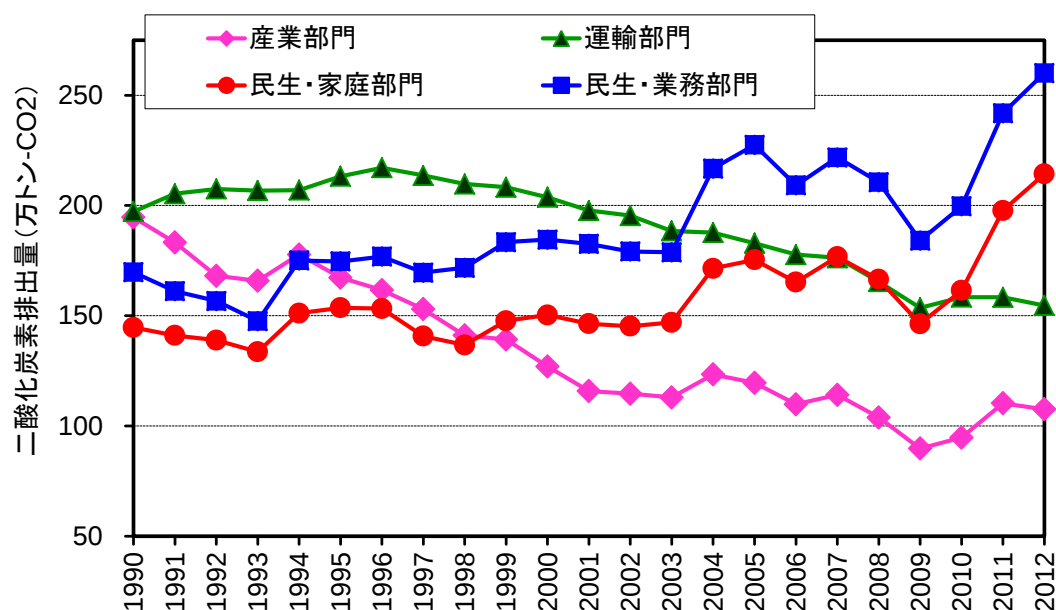
- ・ 温室効果ガス排出量は、東日本大震災に起因して、発電方法が原子力発電から火力発電へ転換したため悪化している。
- ・ 省エネルギー等の取組により、エネルギー消費量は減少している。

・ 京都市のエネルギー起源二酸化炭素排出量の推移



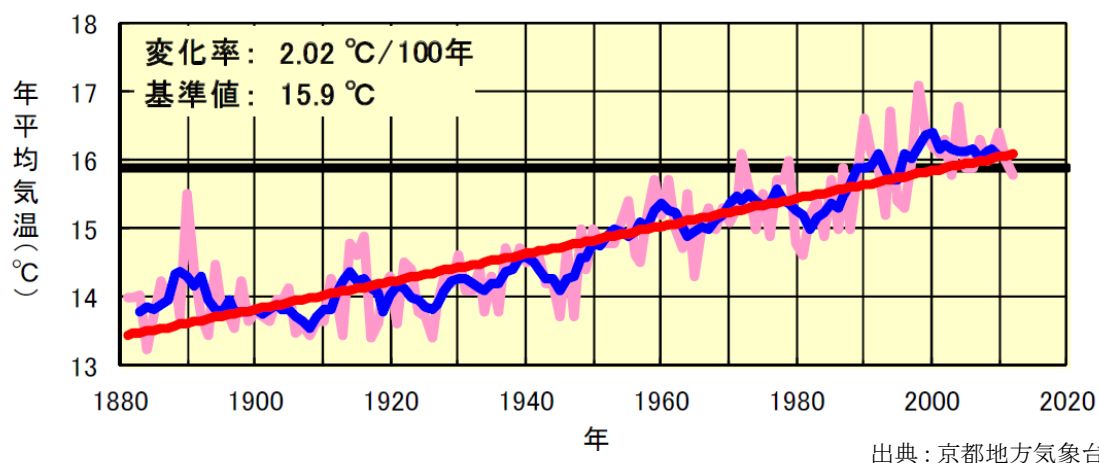
- ・ 近年においては、民生・家庭部門及び民生・業務部門の排出量が増加している。

・ 京都市の部門別二酸化炭素排出量の推移



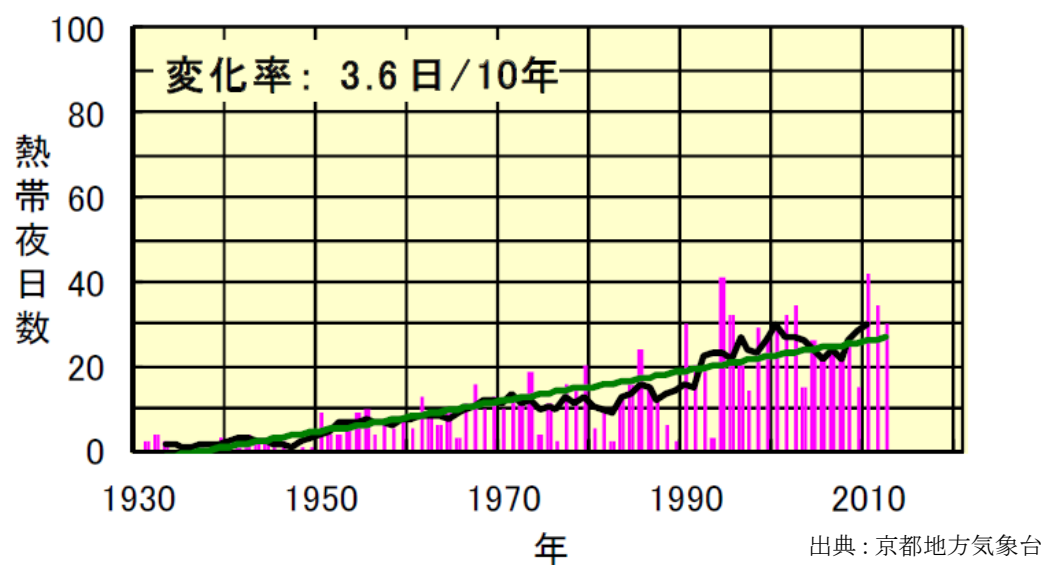
- ・ 産業部門 (◆) は、燃料油から都市ガスなどへの燃料転換により減少
- ・ 運輸部門 (▲) は、自動車の平均燃費の向上により減少
- ・ 民生・家庭部門 (●) は、1世帯当たりのエネルギー消費量は減少しているものの、世帯数及び1世帯当たりの家電製品は増加
- ・ 民生・業務部門 (■) は、店舗等の1㎡当たりのエネルギー消費量は減少しているものの、床面積は増加

・ 京都の年平均気温の変化傾向



- ・ 年平均気温は長期的に有意な上昇傾向を示しており、100 年あたり 2.02°C (統計期間: 1881~2012 年) の割合で上昇している。

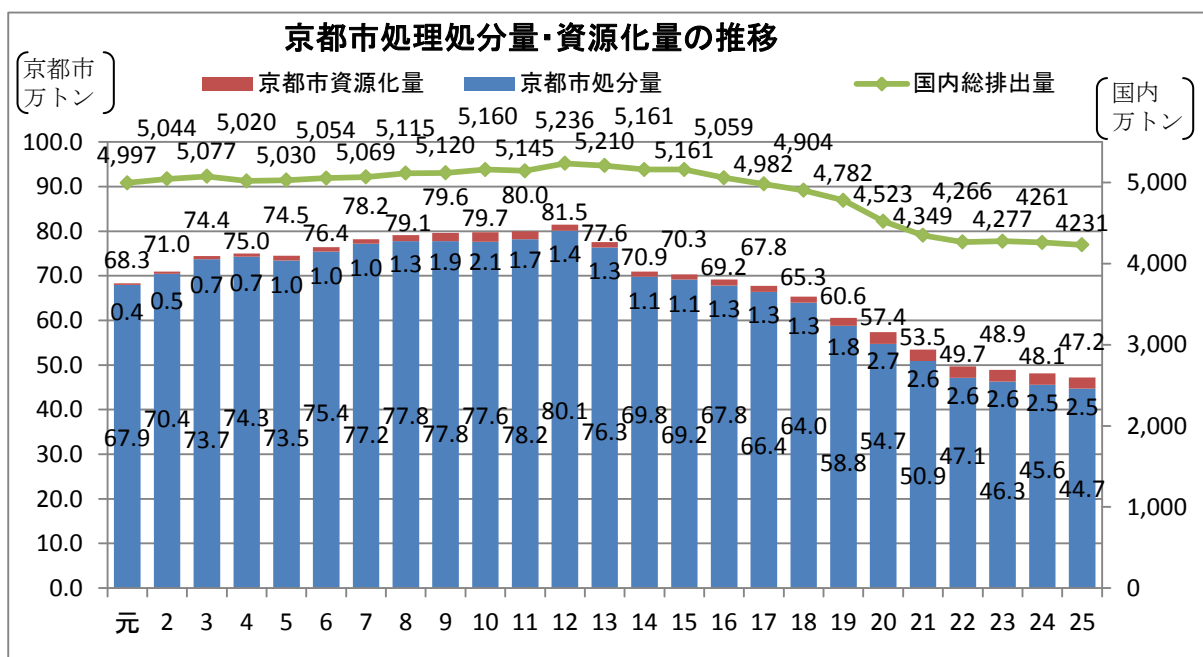
- 京都の熱帯夜日数の変化傾向



- 熱帯夜は1931年～1940年の平均2日から2003年～2012年の平均では26日に増加している。

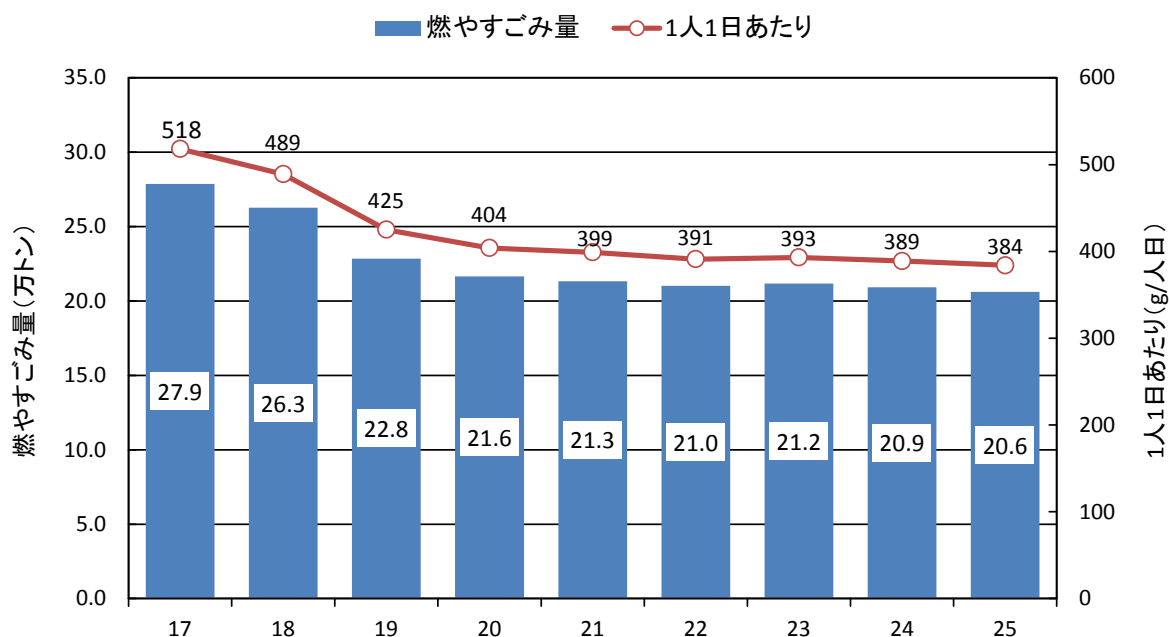
<ごみ減量関係>

・ 京都市処理処分量・資源化量の推移



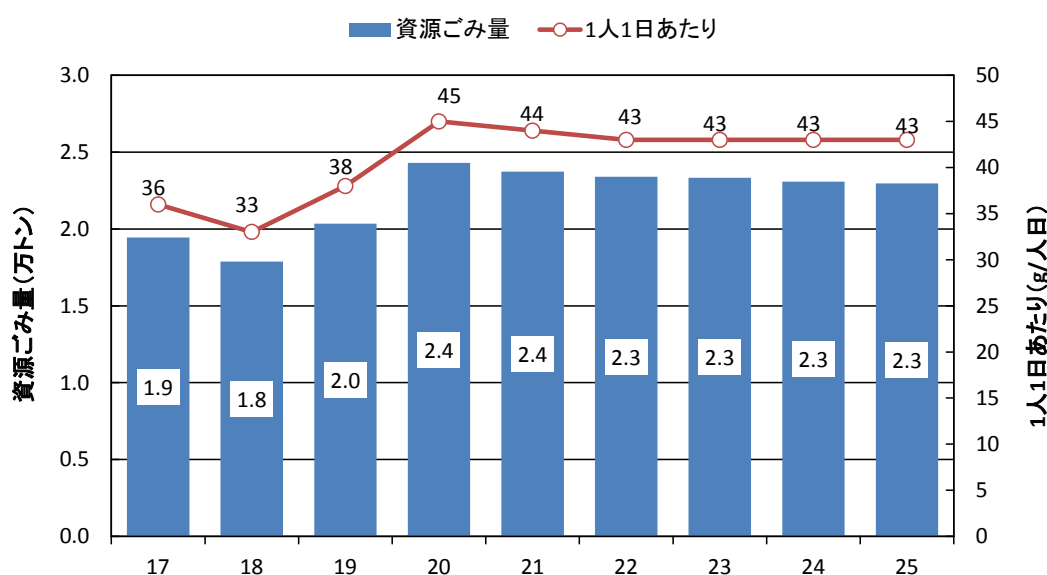
- 本市では、缶・びん・ペットボトルの分別収集と大型ごみの有料化を導入後もごみ量は増加し、国内のごみ総排出量と同じような推移で平成12年度にピークを迎え、その後は、家庭ごみ有料指定袋制や業者収集ごみの透明袋制、事業ごみの手数料改定などの取組により、国内総排出量の減少を上回るペースでごみの量を削減

・ 家庭ごみの燃やすごみ量の推移と1人1日当たりの量の推移



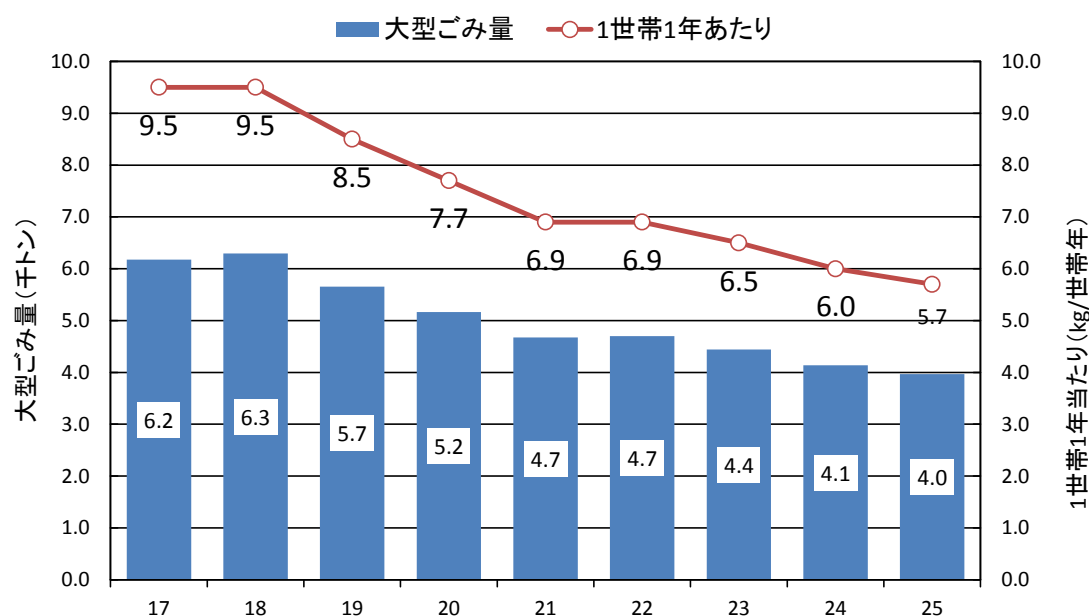
- 家庭から出される燃やすごみ量は、有料指定袋制及びプラスチック製容器包装分別収集により約2割減少したが、その後は微減の状況。この間、人口は概ね横ばいであることから、一人一日当たりのごみ量も同じ傾向で推移
- 一方、核家族化の進行により世帯数は増加し続けている。

・ 家庭ごみの資源ごみ量の推移と1人1日当たりの量の推移



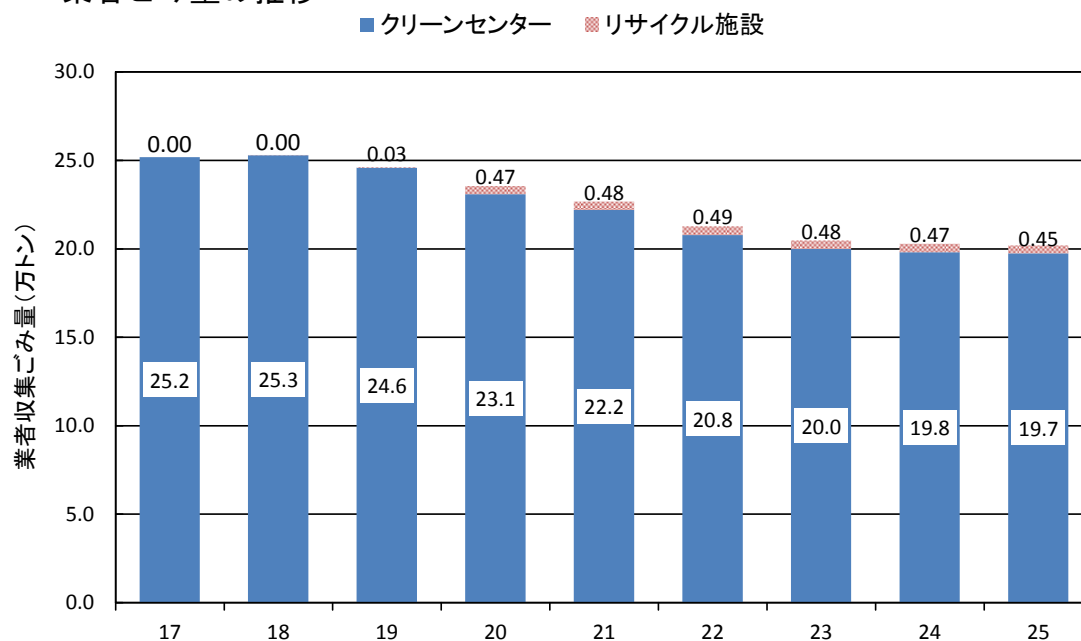
- ・ 資源ごみ量は、容器包装の軽量化などの発生抑制の効果もあり、近年は横ばいであるが、特にプラスチック製容器包装に見られるように、分別実施率が低いレベルで頭打ちしていることも横ばい状態が続く原因である。
- ・ 平成22年度以降、拠点回収を拡大しているが、回収量は資源ごみ分別収集に比べると少ない。

・ 大型ごみ量の推移と1世帯1年当たりの量の推移



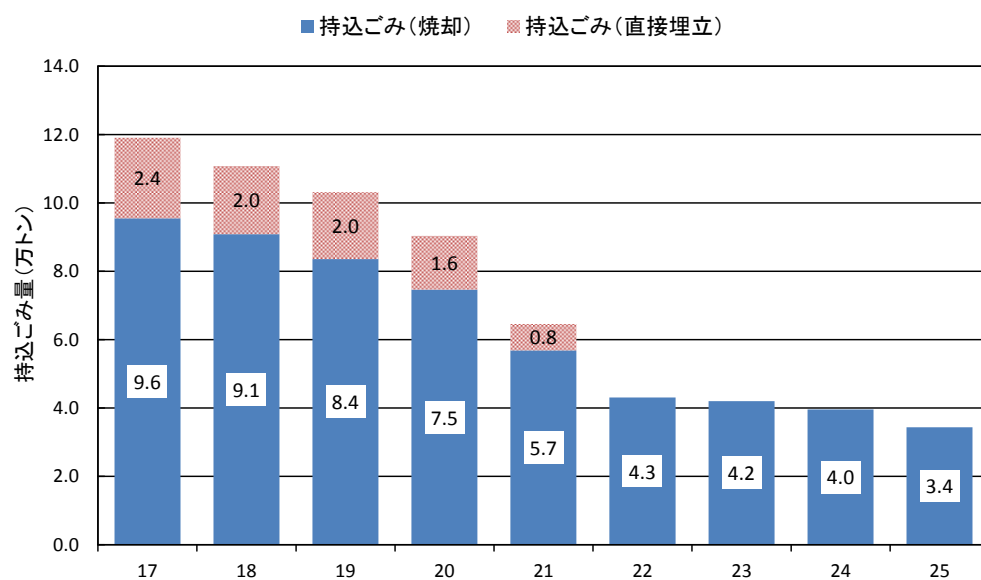
- ・ 世帯数が増加しているにもかかわらず、大型ごみは減少傾向が継続している。
- ・ 大型ごみ中の電気器具類の品目数がここ4年で相当減少しており、不用品回収業者等の民間市場への流れが年々増えている可能性がある。

・ 業者ごみ量の推移



- ・ 平成21年度までは、景気の変化と概ね比例してごみ量が減少しており、平成20年度は手数料改定の影響で、すう勢より5千トンほど減少幅が大きくなっている。
- ・ また、平成22年6月の透明袋制導入と平成23年4月の手数料改定により、その間の景気が回復傾向にあった

・ 持込みごみ量の推移

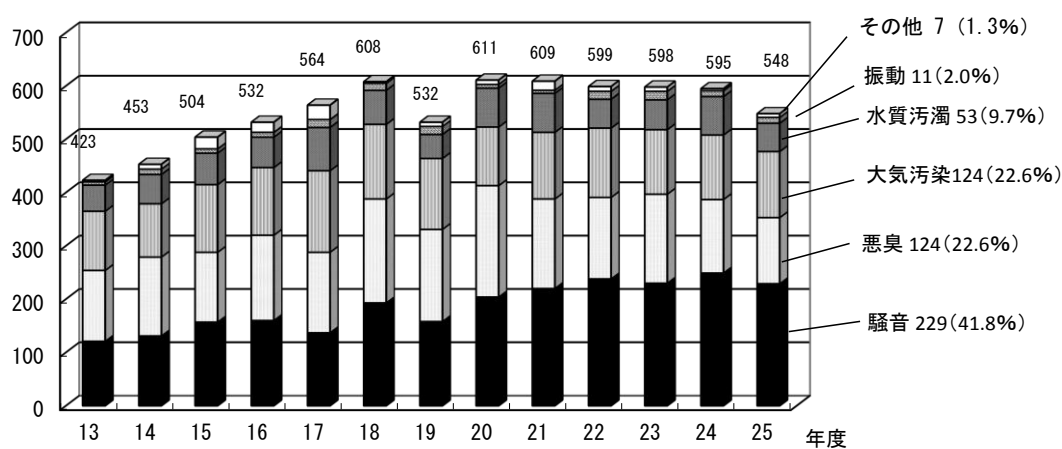


- ・ 平成20年度まで、景気の変化と概ね比例してごみ量が減少した後、平成21年度の手数料改定及び告示産廃受入停止などにより、平成20年度から22年度にかけて4.8万トンものごみが減量した。
- ・ 平成22年度以降は、微減が続いている。

<公害対策関係>

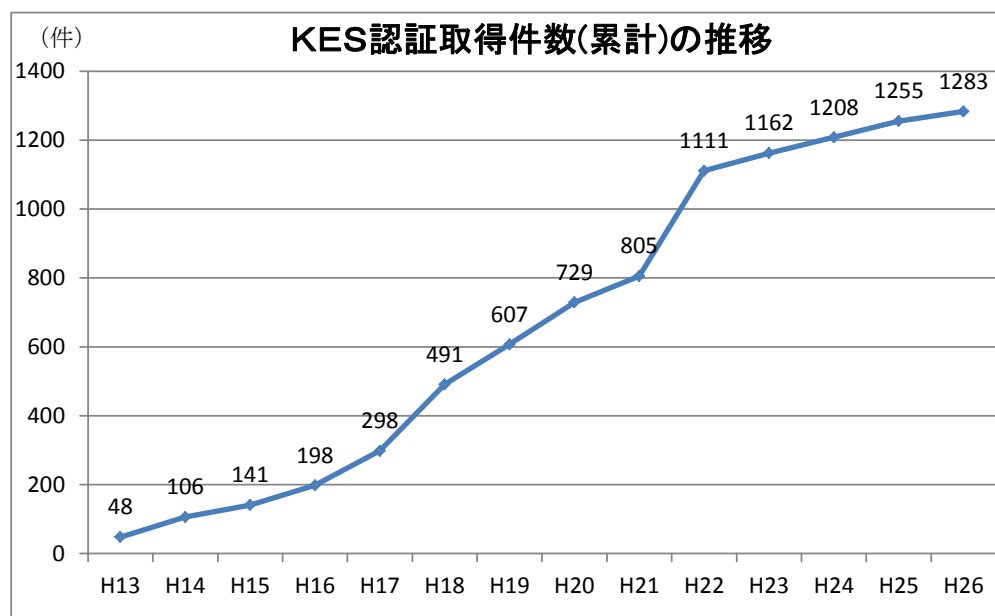
・ 公害に係る苦情件数の推移

件数



- ・ 本市で受け付けた公害苦情の件数は、ここ数年、年間600件前後で推移していたが、平成25年度は548件と減少
- ・ 公害の種類別に見ると、騒音が229件（全公害苦情件数の41.8%）と最も多く、次いで悪臭及び大気汚染がいずれも124件（同22.6%）となっており、これら3公害で全体の約87%を占めている。

・ K E S の認証数の推移



- ・ 近年では、認証取得件数の増加傾向が緩やかになってきている。

・ 京エコドライバース宣言者の年度別普及実績（目標：毎年 20,000 名）

取 組		宣言者実績						(年度)
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地域のイベント等での啓発		5,179	12,195	5,225	1,652	893	2,168	2,089
自動車教習 所での普及 啓発や研修	宣言者数 (講習回数)	—	3,600 (380)	14,816 (1,546)	12,420 (1,240)	13,531 (1,253)	13,901 (1,305)	14,418 (1,349)
その他(事業所研修等)		8,069	21,288	517	1,796	1,368	391	1,031
年度合計		13,248	37,083	20,558	15,868	15,792	16,460	17,538
事業開始(H20)からの累計		13,248	50,331	70,889	86,757	102,549	119,009	136,547

- ・ おおむね 1 万 5 千件以上の宣言者数があり，取組に広がりを見せている。

・ エコドライブ推進事業所登録数（累計）

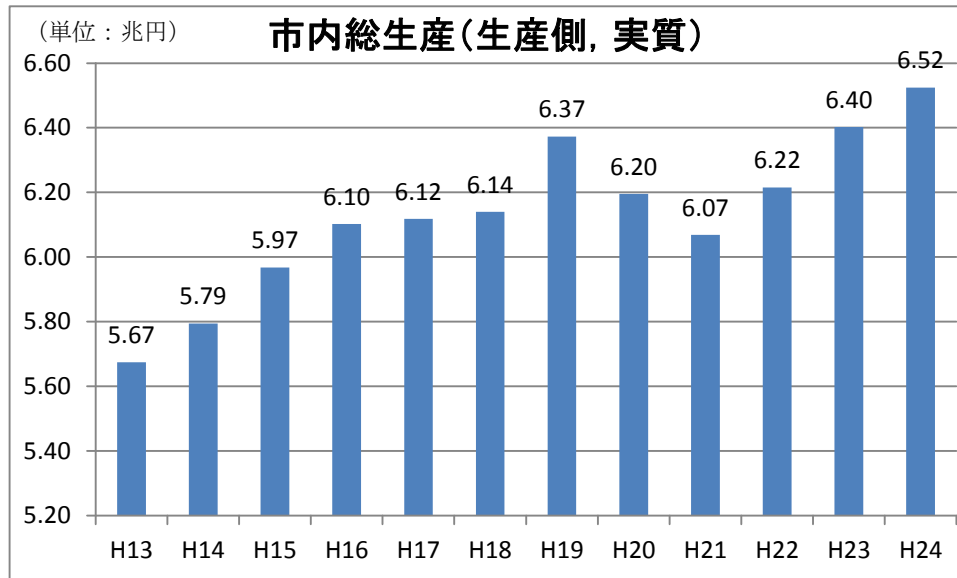
年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
エコドライブ推進事業 所登録数(累計)	68	305	548	680	799	813	852

※うち，京都市役所の事業所 33 事業所

- ・ 近年，増加幅が緩やかになっている。

<経済活動関係>

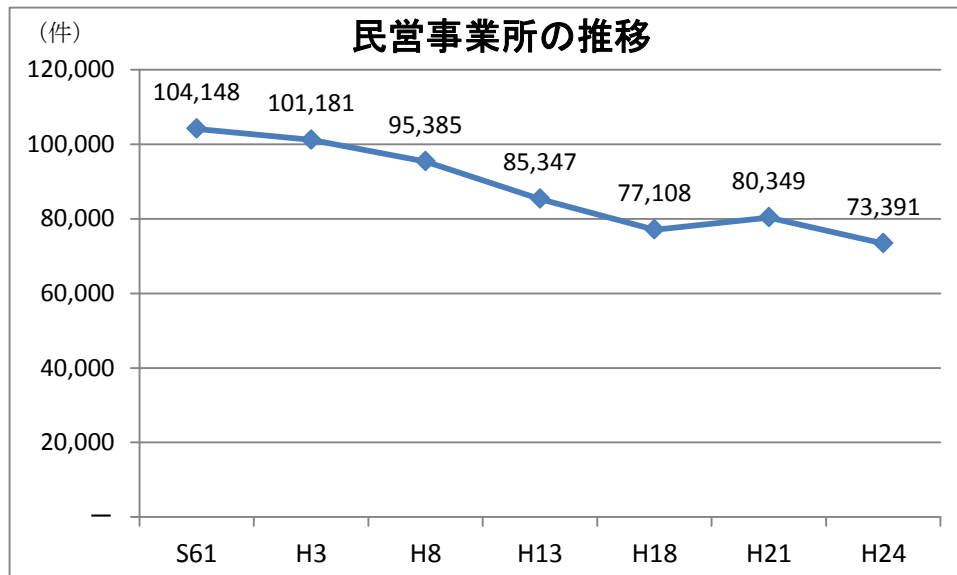
・ 京都市の市内総生産の推移



京都市総合企画局調査

- ・ 市内総生産は、長期的には増加傾向にある。
- ・ リーマンショックの影響により、H20及びH21は減少した。

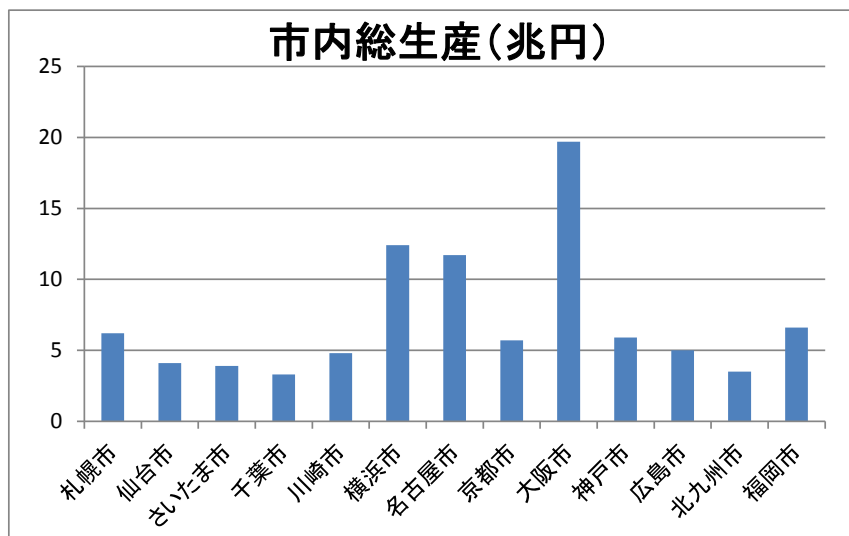
・ 京都市内の民営事業所数の推移



出典：～H18 総務省所管の事業所・企業統計調査（平成3年以前は事業所統計調査），H21～総務省・経済産業省所管の経済センサス

- ・ 事業所数は、減少傾向にある。繊維関係の製造業の縮小などがその要因となっている。

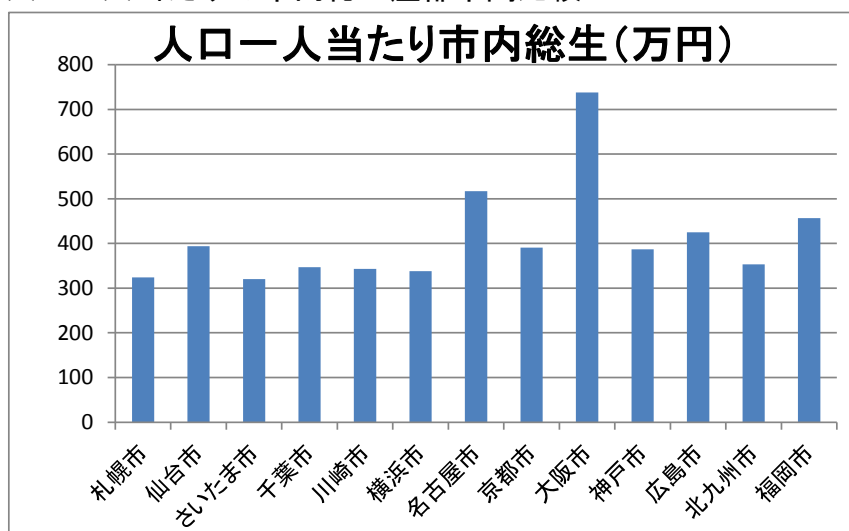
- ・ 市内総生産の都市間比較



出典：各市の市民経済計算 (H21 年度)

- ・ 13 政令市の中では、本市は 7 番目に市内総生産が高い。

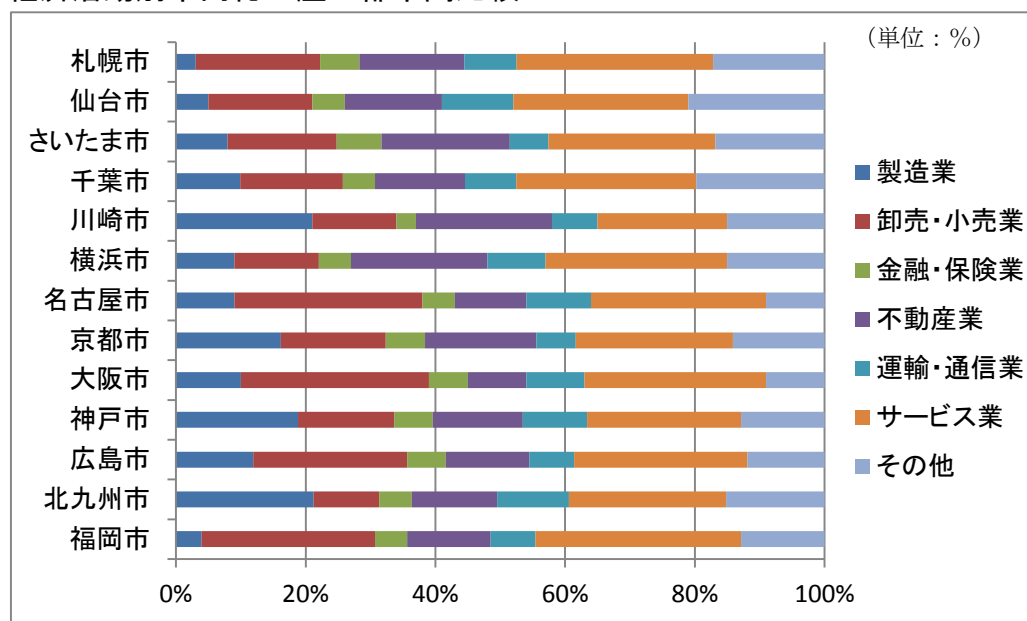
- ・ 人口一人当たりの市内総生産都市間比較



出典：各市の市民経済計算 (H21 年度)

- ・ 13 政令市の中では、本市は 6 番目に一人当たりの市内総生産が高い。

・ 経済活動別市内総生産の都市間比較



出典：各市の市民経済計算 (H21 年度)

- ・ 13 政令市の中では，本市は製造業の割合が比較的高い。